

韓国

マクロ経済動向

1月に公表された2005年の実質GDP成長率は4.0%となった。これは概ね主要シンクタンク等の直近の予測値と一致した水準である。需要項目別に見ると最終消費支出が3.3%と前年の0.2%からは顕著な回復を見せた。しかし固定資本形成は2.1%に止まっており、好調な外需が底支える構図は前年と同様といえる。

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で2005年11月に前月比5.0%、となったが、12月には同 2.4%と低下した。失業率は季節調整値で2005年11月に3.5%に低下した後、12月に同3.5%、2006年1月に3.4%と安定している。

一方、為替レートは2005年の年間平均で1ドル=1,024ウォンと、ウォン高で推移してきたが、2006年1月には月中平均で1ドル=984ウォンを記録した。こうした中、1月の輸出額（通関ベース）は前年同月比3.8%の伸びに止まり、12月の同10.5%から大きく低下している¹。このようなウォン高が継続する場合、韓国銀行などが予測している2006年の5%成長の達成は疑問視されよう。

現代自動車の下請問題

急速なウォン高が進む中、韓国第一位の自動車メーカーである現代自動車の収益が低迷している。2005年の同社の販売台数は前年比14.4%増であったが、売上高は同0.3%減、営業利益は原材料高もあり同30.1%減となり、減収減益を記録した。また同社のグループ企業で韓国第二位の自動車メーカーである起亜自動車の経営も低迷しており、営業利益は前年比85.6%減となった。

こうした中2月に、両社が下請企業に対し、一律10%の納品単価引き下げを要求していたことが明らかとなった。これに関して現在、公正取引委員会の調査が進められている。為替レートなどの外部要因の変化を、安易に下請企業に転嫁するような経営姿勢が事実とすれば、韓国自動車メーカーが品質面も含めた国際競争力を長期的に高めていくことは困難であろう。

サムスングループへの批判

通貨危機以降、大宇グループの破綻、現代グループの分裂など、多くの財閥が困難に直面する中、サムスングループはその中核であるサムソン電子の半導体、携帯電話、液晶テレビなどの市場における急速な成長により、韓国経済界において圧倒的な地位を確保してきた。2005年末時点のアジア企業（日本を除く）の株式時価総額では、サムソン電子は961億ドルで、香港のHSBCについて第二位となっている。

しかしこうした成功の裏で、同グループの所有構造について批判が高まってきている。同グループではオーナーである李健熙会長とその親族が、事実上の持ち株会社であるサムソンエパーランドの株式を所有し、同社がサムソン電子をはじめとする事業会社の株式を直接及び間接に所有するという形態をとっている。このため、オーナー族は表面的には比較的少額の株式所有で、グループの実質的な経営権を握ることが可能となっている。

かねてからあった李会長一族に対する韓国社会の批判が、一層高まる直接の発端となったのは、昨年7月に1997年の大統領選挙に際し不正な資金を提供した疑惑が浮上したことであった。9月には盧武鉉大統領が法律による財閥内の持合株式の議決権の制限について、不服を唱える同グループを批判する見解を示した。さらに10月にはグループの継承を目的として、李会長の長男である李在鎔サムソン電子常務にサムソンエパーランドの転換社債を不当に安い価格で譲渡したとして、同社の社長らが有罪判決を受けた。

こうした中、李会長は9月に精密検査を理由に訪米し今年2月まで滞在していた。李会長の帰国後、同グループは李会長の私財を含む8,000億ウォンを社会貢献に提供するとともに、不正とされた金融取引について政府を訴えていた2件の訴訟を取り下げると発表した。しかし政府及び与党は、財閥内の金融会社の所有する財閥企業の株式の議決権を制限し、前述のような迂回的な経営権の維持を阻止する「金融産業構造改善法」の改正案を国会に提出している。市民団体等による批判も高まる中、これまでのオーナー族による経営権の維持は一層困難になると見られる。グループの所有構造の抜本的な刷新が求められよう。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	05年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2005年11月	12月	2006年1月
国内総生産 (%)	3.8	7.0	3.1	4.6	4.0	0.4	1.2	1.9	1.7	-	-	-
最終消費支出 (%)	4.9	7.6	0.3	0.2	3.3	0.9	1.5	1.1	1.0	-	-	-
固定資本形成 (%)	0.2	6.6	1.9	1.9	2.1	0.2	3.9	1.4	1.8	-	-	-
産業生産指数 (%)	0.7	8.0	5.1	10.4	6.4	1.1	0.5	3.2	4.9	5.0	2.6	-
失業率 (%)	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8	3.6	3.5	3.5	3.4
貿易収支 (百万USドル)	13,488	14,777	21,952	37,569	33,473	9,156	8,641	7,583	8,094	3,178	1,806	1,523
輸出 (百万USドル)	150,439	162,471	193,817	253,845	284,419	66,808	69,703	71,098	76,811	25,826	25,632	23,309
輸入 (百万USドル)	141,098	152,126	178,827	224,463	261,238	60,627	63,695	66,228	70,688	23,850	24,186	22,809
為替レート (ウォン/USドル)	1,291	1,251	1,192	1,144	1,024	1,022	1,008	1,029	1,037	1,041	1,023	984
生産者物価 (%)	0.5	0.3	2.2	6.1	2.1	3.3	2.2	1.7	1.5	1.1	1.7	2.1
消費者物価 (%)	4.1	2.7	3.6	3.6	2.7	3.1	3.0	2.4	2.5	2.4	2.6	2.8
株価指数 (1980.1.4 : 100)	573	757	680	833	1,074	952	961	1,111	1,261	1,253	1,339	1,379

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース
(出所) 韓国銀行、統計庁他

¹ 但し今年には韓国の休日である旧正月が1月にあったため、輸出が2月に繰り越された分もあると想定される。この要因を除外すれば実際の落ち込み幅は、それほど大きくないとの見方もある。